

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	生活保護の決定、支給等に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

朝霞市は、生活保護の決定、支給等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

埼玉県朝霞市長

公表日

令和8年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護の決定、支給等に関する事務
②事務の概要	1. 生活保護法に基づき、生活保護の決定、支給等に関する事務を行う。 また、番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムによる情報連携を行う。 2. 医療扶助におけるオンライン資格確認に係る事務 ①生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携 ②医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理 ③医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ④医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等 ※②から④については、社会保険診療報酬支払基金へ事務を委託する。
③システムの名称	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、統合専用端末、レセプト管理システム、医療保険者等向け中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表 項番23 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第15条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第1項第1号、第8号 別表 項番23 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 別表 項番13、14、18、20、28、37、40、42、48、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 別表 項番42、43、161、162
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係 生活援護第4係
②所属長の役職名	生活援護課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	朝霞市 市長公室 市政情報課 市政情報係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-463-1759
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係 生活援護第4係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-423-3593
9. 規則第9条第2項の適用	[]適用した

適用した理由	
--------	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	当該事務については、国等の通知やガイドラインに従い、収集・利用・保管等について適正に管理し、権限は一定の職員のみを与えており、各作業において複数人の担当者で確認を行っていたため、各種リスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	当該事務については、国等の通知やガイドラインに従い、収集・利用・保管等について適正に管理し、権限は一定の職員のみを与えており、各作業において複数人の担当者で確認を行っていたため、各種リスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成26年10月1日時点	平成28年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成28年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成26年10月1日時点	平成28年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成28年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	福祉課長 林 優光	福祉課長 佐藤 元樹	事後	人事異動による変更のため、重要な変更には該当しない。
平成28年8月2日	公表日	平成27年3月26日	平成28年8月2日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成30年4月1日	公表日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部 福祉課 生活援護第1係 生活援護第2係	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	福祉課長 佐藤 元樹	生活援護課長 菊島 隆一	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成30年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	朝霞市 福祉部 福祉課 生活援護第1係 生活援護第2係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-463-1576	朝霞市 福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-423-3593	事後	重要な変更の対象である記載事項に該当しない。
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	重要な変更の対象である記載事項に該当しない。
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	重要な変更の対象である記載事項に該当しない。
平成31年4月1日	公表日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
平成31年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	生活援護課長 菊島 隆一	生活援護課長	事後	評価書の項目変更に伴う記載の変更のため、重要な事項に該当しない。
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	重要な変更の対象である記載事項に該当しない。
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	重要な変更の対象である記載事項に該当しない。

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	IVリスク対策	—	項目追加	事後	評価書の様式変更に伴う記載の変更のため、重要な事項に重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和2年4月1日	公表日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和2年4月1日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計算か	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和2年4月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計算か	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和3年4月1日	公表日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和3年4月1日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和3年4月1日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-423-3593	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-423-3593	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和3年4月1日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計算か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和3年4月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計算か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和4年4月1日	公表日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和4年4月1日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計算か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和4年4月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計算か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない
令和5年4月1日	公表日 IIしきい値判断項目1及び2「いつ時点の計数か」	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年2月19日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	生活保護法に基づき、生活保護の決定、支給等に関する事務を行う。 また、番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムによる情報連携を行う。	1. 生活保護法に基づき、生活保護の決定、支給等に関する事務を行う。 また、番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムによる情報連携を行う。 2. 医療扶助におけるオンライン資格確認に係る事務 ①生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携 ②医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理 ③医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ④医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等 ※②から④については、社会保険診療報酬支払基金へ事務を委託する。	事前	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和6年2月19日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、統合専用端末、レセプト管理システム、医療保険者等向け中間サーバー等	事前	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和6年2月19日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計算か	令和4年4月1日時点	令和6年2月19日時点	事前	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和6年2月19日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計算か	令和4年4月1日時点	令和6年2月19日時点	事前	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和6年4月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計算か	令和6年2月19日時点	令和6年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和6年4月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計算か	令和6年2月19日時点	令和6年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和6年4月1日	公表日	令和6年2月19日	令和6年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和7年4月1日	公表日	令和6年4月1日	令和7年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和7年4月1日	IVリスク対策「8. 人手を介在させる作業」	新規項目	当該事務については、国等の通知やガイドラインに従い、収集・利用・保管等について適正に管理し、権限は一定の職員のみと与えており、各作業において複数人の担当者で確認を行っていたため、各種リスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更による

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年4月1日	IVリスク対策「11. 最も優先度が高いと考えられる対策」	新規項目	当該事務については、国等の通知やガイドラインに従い、収集・利用・保管等について適正に管理し、権限は一定の職員のみを与えており、各作業において複数人の担当者で確認を行っていたため、各種リスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更による
令和8年4月1日	公表日	令和7年4月1日	令和8年4月1日	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和8年4月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番15	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表 項番23 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第15条	事後	
令和8年4月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二 項番9、10、14、16、18、20、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、113、116、120 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二 項番26	・番号法第19条第1項第1号、第8号 別表 項番23 【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 別表 項番13、14、18、20、28、37、40、42、48、49、53、59、63、69、74、75、76、86、87、89、96、108、125、132、141、144、151、155、158、161、167、168、169、170、171、172 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令 別表 項番42、43、161、162	事後	
令和8年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係 生活援護第4係	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和8年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-423-3593	福祉部 生活援護課 生活援護総務係 生活援護第1係 生活援護第2係 生活援護第3係 生活援護第4係 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号 048-423-3593	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない。
令和8年4月1日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計算か	令和7年4月1日時点	令和8年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年4月1日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計算か	令和7年4月1日時点	令和8年4月1日時点	事後	重要な変更の対象である記載項目に該当しない